

提 言 書 (案)

提 言 1 新たな人の流れの創出について

《提言の背景》

- ・ 首都圏在住者等に向けたあきた暮らしの魅力発信や、移住者を積極的に受け入れる体制や意識が不足している。
- ・ 人口減少や少子高齢化の進行に伴い、地域づくりの担い手となる人材が不足していることに加え、企画力・実行力を備えた外部人材の受け入れ体制が整っていない。
- ・ 学生に対して、県内企業や就活支援の情報が適時に提供できておらず、とりわけ進学で県外転出した学生には、県内企業の職場の雰囲気や余暇の過ごし方などの情報が十分に届いていない。

このような背景の下、次のとおり提言する。

《提言》

(1) 首都圏等からの移住の促進について

- ① あきた暮らし・交流拠点センターの認知度向上を図ること。
- ② 県内における移住者受入機運の醸成に取り組むこと。

【具体的な方策】

- ① あきた暮らし・交流拠点センターの認知度向上
 - ・ あきた暮らし・交流拠点センターの認知度向上のためには、若者を中心とした団体等とのネットワーク構築などが効果的である。
- ② 県内における移住者受入機運の醸成
 - ・ 移住者やUターン者の受入を促進するため、県内に向けたプロモーションが重要である。

(2) 人材誘致の推進と関係人口の拡大について

- ① 地域の活性化や課題解決に寄与する関係人口の受入体制づくりを推進すること。
- ② 県内企業における外部人材の活用を促進すること。

【具体的な方策】

- ① 地域の活性化や課題解決に寄与する関係人口の受入体制づくり
 - ・ 地域の課題解決等に取り組む人材や事業者等が参入しやすくなるよう、地域や行政が抱える課題や目標を具体的に明示し、どのような人材を求めているのかを

アピールするべきである。

- ・ 地域の活性化や課題解決のための活動に対し、軌道に乗るまでの支援が必要である。

② 県内企業における外部人材の活用

- ・ 秋田のために何かやりたいという大企業等の社員の中には、ポテンシャルが高く、県内企業の経営者の相談等に対応できる人材もいるため、そうした人材の活用を進めるべきである。

(3) 若者の県内定着・回帰の促進について

- ① 大学生等が就活前の早い段階で県内企業をよく知ることができる機会を設けること。
- ② 大学生等に対する情報発信は、若者のトレンド等を踏まえ効果的に行うこと。
- ③ 県内企業での具体的な働き方ややりがいをアピールすること。
- ④ 県内外の若者同士がつながることができる機会を設けること。

【具体的な方策】

① 大学生等が県内企業を早期に知ることができる機会の創出

- ・ 就職活動が本格的に始まる前の大学1・2年生の時期から、県内企業の魅力を知ってもらえるよう、インターンシップやよりカジュアルなイベント等の機会を設けるべきである。

② 大学生等への効果的な情報発信

- ・ 大学生等に対する情報発信手段としては、学生同士の口コミによる拡散が有効であるため、これまでの県就活情報サイトからの発信に加え、学生のネットワークの活用など情報が拡散されやすい手法をとることが重要である。
- ・ 若者のトレンドに沿った発信手法については、ワークショップ等を開催して若者自身からアイデアを得るべきである。
- ・ 県外に進学した大学生等に情報を届けるためには、県就活情報サイト「こっちゃけ!」の改良など、効果的な情報発信のあり方を検討していく必要がある。

③ 県内企業での具体的な働き方ややりがいのアピール

- ・ 県内企業が大学生に選ばれるためには、自分の価値観に合ったやりがいのある仕事ができる、自分の夢を実現できたりキャリア形成できると思ってもらうことが重要である。
- ・ 県内企業の人材確保に当たっては、生かせる知識・技術や入社後のキャリアについて分かりやすく情報を伝えるとともに、求める人材を具体的にアピールするべきである。

④ 県内外の若者同士がつながる機会の創出

- ・ アニメの舞台となった地域の情報など、若者の視点による秋田ならではの魅力を発信することにより、県内外の若者同士によるオンラインや対面でのつながりを創出し、県内定着・回帰につなげていくことが重要である。

提 言 2 結婚・出産・子育ての希望がかなう社会の実現について

《提言の背景》

- ・ 婚姻数・出生数の減少による自然減の増加に歯止めがかかっていない。
- ・ あきた結婚支援センターへの成婚報告者数が減少しているほか、結婚を希望しているものの、具体的な行動を起こせていない人がいる。
- ・ 核家族化の進行や共働き家庭の増加などにより、出産や子育てについて身近な人からのサポートが受けにくくなっている。また、男性の育児休業の取得は進んでいるが、家事・育児等の負担が女性に偏っている状況は改善されていない。

このような背景の下、次のとおり提言する。

《提言》

(1) 出会い・結婚への支援について

- ① 結婚を希望している人に対し効果的に情報発信すること。
- ② 結婚を希望している人が気軽に参加できるイベントを実施すること。

【具体的な方策】

① 結婚を希望している人への効果的な情報発信

- ・ 結婚を希望している人に支援策の情報を届けるためには、勤務先から従業員に周知してもらうことが有効である。
- ・ あきた結婚支援センター等のホームページについて、民間のノウハウを駆使してユーザーフレンドリーなサイト作りに取り組むべきである。

② 結婚を希望している人が気軽に参加できるイベントの実施

- ・ 出会いの機会創出のためのイベントへの参加者を増やすためには、結婚を全面に出さず、「出会えるかもしれない」程度で、より気軽に参加できるイベントを開催することが効果的である。

(2) 安心して出産できる環境づくりについて

- ① 妊娠中から子育てまで安心感が得られる伴走型支援体制の充実を図ること。

【具体的な方策】

① 安心感が得られる伴走型支援体制の充実

- ・ 各市町村のこども家庭センター等において、妊娠中から出産・子育てまで一貫して安心感が得られる伴走型支援が受けられるよう、相談窓口の更なる周知や支援従事者の育成など、体制の充実を図ることが必要である。

(3) 安心して子育てできる体制の充実について

- ① 男性が積極的に家事・育児に参画できる環境づくりを推進すること。

【具体的な方策】

① 男性が積極的に家事・育児に参画できる環境づくり

- ・ 夫婦が共に安心して子育てできるよう男性の家事・育児のスキル向上に取り組むべきである。
- ・ 男性が、子育てについて相談したり、ストレスを軽減できたりする環境づくりが必要である。

提 言 3 女性・若者が活躍できる社会の実現について

《提言の背景》

- ・ アンコンシャス・バイアス（無意識の思い込みや偏見）やジェンダー・バイアス（性差による社会的・文化的な差別や偏見）が未だ根強く残っており、寛容な社会づくりが求められている。
- ・ ロールモデルの不在や県内企業のキャリア形成支援制度の情報不足などが、若年女性の県外流出につながるケースが見受けられる。
- ・ 県民意識調査において、女性や若者の能力・個性を発揮した活躍に関する取組が不十分との評価が半数以上あったほか、人口減少や高齢化の進行により地域活力の低下が懸念されている。

このような背景の下、次のとおり提言する。

《提言》

（１）男女共同参画の推進について

- ① アンコンシャス・バイアス等の解消に取り組むこと。

【具体的な方策】

① アンコンシャス・バイアス等の解消

- ・ アンコンシャス・バイアス等の解消に向けては、セミナー等の際に、まず自らのバイアスの存在に気づき、これからどのような取組が必要かなどを話し合うことが重要である。

（２）あらゆる分野における女性の活躍の推進について

- ① 学校や企業におけるキャリア形成支援を促進すること。
② 地域において仕事と家庭の両立を支援する体制づくりを推進すること。

【具体的な方策】

① 学校や企業におけるキャリア形成支援

- ・ 将来のキャリアなどについて考える女子高校生向けのワークショップの実施等、次代を担う若者に対する多様な教育の機会の提供が必要である。
- ・ 中小企業で働く社員のキャリア形成支援のためには、社会保険労務士や人事コンサルタント、行政等が一体となって取り組む体制を地域につくることが効果的である。

② 地域における支援体制づくり

- ・ 仕事と家庭の両立を図るためには、高齢者や地域コミュニティによる支援も有効である。

(3) 若者のチャレンジへの支援について

- ① 地域社会の担い手となる若い人材の育成・確保に取り組むこと。
- ② 若者がチャレンジしやすい環境づくりに取り組むこと。

【具体的な方策】

① 地域社会の担い手となる若い人材の育成・確保

- ・ 若者チャレンジ応援事業で採択されなかった応募者がセカンドトライできるよう育成・支援するなど、新たな担い手の確保につなげることが重要である。
- ・ 学校や職場以外の地域活動など（サードプレイス）において、若者が自分の特技や得意なことを生かして人に必要とされる感覚を経験できる機会をつくること、将来、個性を生かして活躍できる人材の育成に効果的である。

② 若者がチャレンジしやすい環境づくり

- ・ これからの地域社会においては、若者の挑戦の内容と地域が抱える課題とのマッチングが必要であり、若者の挑戦が地域にとって必要な取組であることをアピールしたり、共に取り組みたい市町村から手を上げさせたりすることも有効である。
- ・ 活動経験はないが意欲のある若者がチャレンジしやすいように、既存事業よりも参加のハードルの低い支援にも取り組むべきである。
- ・ 若者のチャレンジに対してどのような支援が必要か、県のLINEアカウント等を通じてアンケートを実施し、意見を求めるべきである。

提 言 4 変革する時代に対応した地域社会の構築について

《提言の背景》

- ・ 本県の寛容性は全国的に低いという調査結果があるほか、県民意識調査において差別等を感じた人の割合は3割を超えている。また、秋田県SDGsパートナーが1,000者を超え、次のステップとして取組を深めることが必要である。
- ・ 人口減少や少子高齢化の進行に伴い、中山間地域等の集落においては、日常生活に必要なサービスの低下や地域活性化の軸となる担い手不足が懸念されている。

このような背景の下、次のとおり提言する。

《提言》

(1) 優しさと多様性に満ちた秋田づくりについて

- ① 多様な価値観を尊重する風土を醸成していくこと。
- ② SDGsの更なる普及に加え取組の深化を推進すること。

【具体的な方策】

- ① 多様な価値観を尊重する風土の醸成
 - ・ 多様性を受け入れるマインドセット（物事の見方や考え方の指向）の浸透や、様々な価値観を持つ人同士が相互理解を深める機会が必要である。
- ② SDGsの更なる普及と取組の深化推進
 - ・ 身近な行動とSDGsとの関わりの理解促進や、県内企業のSDGsに関する優れた取組例などを周知し、具体的な行動につなげていくことが重要である。

(2) 地域住民が主体となった地域コミュニティづくりについて

- ① 地域課題の解決に向けて地域内外から多様な活動主体を呼び込むこと。

【具体的な方策】

- ① 地域課題の解決に向けた地域内外の活動主体の参画促進
 - ・ 地域のために活動したいという思いを持った人の掘り起こしは、県や市町村単位ではなく、もっと小さいエリアで行われるイベント参加者の中から探すことが有効である。
 - ・ 地域コミュニティの課題は外部からは見えにくいので、様々な活動主体が参画するために、解決したい課題を具体的に提示することが重要である。また、その発信には、地域の集落自らの取組を掲載する「あきた元気ムラ応援サイト」等が有効である。
 - ・ 地域の担い手を育成するためには、地域おこし協力隊による伴走支援も有効である。

提 言 5 脱炭素の実現を目指す地域社会の形成について

《提言の背景》

- ・ 地球温暖化対策を自分事として捉える人がいまだに少なく、環境配慮行動が十分に浸透していない。
- ・ 本県のごみ排出量や家庭での食品ロス量が、全国平均を上回っている。

このような背景の下、次のとおり提言する。

《提言》

(1) 脱炭素化に向けた県民運動の推進について

- ① 地球温暖化について県民の当事者意識を高めること。
- ② 食品ロスの削減を促進すること。
- ③ 地球温暖化対策やごみの削減についての教育・啓発に継続して取り組むこと。

【具体的な方策】

① 県民の地球温暖化に関する当事者意識の向上

- ・ 脱炭素につながる身近な取組例や、実際に影響を受けている農業等の分野の深刻な状況を県民に周知するなど情緒的に訴えることが有効である。
- ・ 受動的なセミナーの開催だけでなく、県民が自発的に取り組みたいくなるようなサービスや仕組みをつくっていくことが重要である。

② 食品ロス削減の促進

- ・ 余った食材を有効活用したレシピの周知など、県民が家庭系食品ロスの削減に意識的に取り組めるようにすることが重要である。
- ・ 家庭での食品ロスを削減するため、他県の取組事例等も収集しながら、有効な手法を周知するべきである。

③ 地球温暖化対策やごみ削減についての教育・啓発

- ・ 中長期的には、教育としてごみの減量について意識付けすることが重要である。
- ・ 各種セミナーやイベントの開催、地球温暖化防止活動推進員の活動を通じて、最近の激甚災害の原因の一つは気候変動であることや、温室効果ガス削減の必要性、エネルギー自給率等について地道に周知していくことが重要である。

提 言 6 行政サービスの向上について

《提言の背景》

- ・ 県有データやそのカタログの公開数は増加しているが、利用の気運は低調である。また、オープンデータ化に取り組む市町村は約半数にとどまっている。
- ・ 人口減少や高齢化が進む中で利便性の高い行政サービスを提供していくに当たっては、行政の限られた財源や人的リソースを、民間等多様な主体との連携やデジタル技術の活用により補完することが求められている。

このような背景の下、次のとおり提言する。

《提言》

(1) デジタル・ガバメントの推進について

- ① 行政情報のオープンデータ化を推進すること。
- ② 行政手続きのオンライン化やコラボレーションツールの活用を推進すること。

【具体的な方策】

① 行政情報のオープンデータ化の推進

- ・ 県内企業向けにオープンデータの活用事例を示すべきである。
- ・ オープンデータ化の推進については市町村と連携して取り組み、特に町村に対して支援すべきである。

② 行政手続きのオンライン化やコラボレーションツールの活用の推進

- ・ 県庁のW i - F i 環境の改善や、効率的に民間等と連携できるコラボレーションツールの活用を推進すべきである。
- ・ 市町村を含め、押印廃止等、申請手続きの効率化・簡素化を推進すべきである。